

高知大学学生の非営利組織に対する関心度

—共通教育科目「非営利法人経営論入門」の受講生を対象にしたアンケート調査—

岩崎 保道¹

(¹高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部門)

Kochi University Students' Degree of Interest in Non-Profit Organization :
Questionnaires Targeting Students Attending "Introduction to Non-Profit
Corporation Management Theory" a General Education Subject

Yasumichi Iwasaki¹

*¹Kochi University Research and Education Faculty, Humanities and Social Science Cluster,
Education Unit*

Abstract : In this report, to clarify students' degree of interest in Non-Profit Corporation Management, the author analyzed the results of questionnaires targeting Kochi University students attending "Introduction to Non-Profit Corporation Management Theory," a general education subject, in 2021. High-interest themes and reasons were clarified through discussions. Overall improvement was seen especially in "changes in the level of interest brought about by studying." However, as the degree of interest in some cases declined, ingenious measures and improvements to elevate the students' interest will be required.

キーワード : 非営利組織 , 高知大学 , 非営利法人経営論入門 , アンケート調査

Keywords : Non-Profit Organization , Kochi University , Introduction to Non-Profit Corporation Management Theory , Questionnaire Survey

はじめに

本稿は、学生の非営利法人に対する関心度を明らかにするため、高知大学の共通教育科目「非営利法人経営論入門」の受講生を対象にしたアンケート調査分析を行うものである。検討方法として、2021年に授業開始当初と授業終了時にアンケート調査を実施し、その結果を比較検討することにより、特徴や傾向を明らかにした。同科目は、高知大学の共通教育科目として開講されている（注1）。

筆者が学生の視点による非営利組織に対する関心度に注目した理由は、授業のレポートなどにより、学生がボランティア活動やNPO法人への参加などを通じて、非営利組織への関心を持つ割合が増えたと感じたからである。学生が社会の構成員として、非営利組織に対して、どのような関心や意識を持っているのか明らかにすることは、若い人々の視点を通じて公益の在り方を考えるうえで参考になるだろう。また、非営利組織の社会的機能や役割、活動内容などの関心度の状況を把握することは、授業改善の貴重な資料になる。

1. アンケート調査結果

1.1 授業開始当初のアンケート調査（第1回目）

（1）調査目的及び調査方法

筆者は「非営利法人経営論入門」の受講生に対して、「本授業の履修生における非営利法人の諸活動に対する関心や理解状況を把握・分析することにより、今後の教育活動の改善に活かす」ことを目的にしたアンケート調査をオンラインにより依頼した（無記名回答）（注2）。調査項目は、非営利法人の諸活動に対する関心度などについての質問である。2021年10月に同科目の履修者71名に依頼し、11月に48名より回答があった（回答率67.6%）。質問項目と回答内容を表1に示した。

表1 授業開始当初のアンケート調査（第1回目）の質問項目と回答内容

質問	質問項目	質問についての説明文	回答（一つのみ選択）	回答が「5強くある」「4ややある」場合に該当する理由をお教えてください（複数選択可）
1	非営利法人の基本的機能（教育研究、社会貢献）に関心がありますか	非営利法人の基本的機能として、社会的利益の追求や人々のためになることを行う役割があります。これは、各非営利法人が定める目的によって具体的な方法は異なります。	1まったくない， 2あまりない， 3どちらともいえない（分からない）， 4ややある， 5強くある	1. 非営利法人の基本的機能について知りたいため，2. 非営利法人の存在意義を知りたいため，3. 非営利法人の社会的役割は重要と思うため，4. 非営利法人と人々がどう関わっているか知りたいから，5. 非営利法人の存在理由を理解したいから
2	非営利法人を取り巻く経営環境に関心がありますか	非営利法人は営利を追求する組織ではないため、取り巻く経営環境は厳しくなっています。自立し安定した運営を行うための経営が強く求められています。		1. 非営利法人を取り巻く経営環境を知りたいため，2. 非営利法人の存続のために重要と思うため，3. 非営利法人の経営環境に不安を感じるため
3	非営利法人の組織に関心がありますか	非営利法人が事業活動を行うためには、様々な組織（理事会、事務局、施設など）の業務運営が不可欠です。		1. 非営利法人の各組織の役割について知りたいため，2. 非営利法人の組織と利用者がどう関わっているか知りたいから，3. 今後、非営利法人のどこかの組織と関わりを持つかもしれないから
4	非営利法人の人材育成に関心がありますか	大学が事業活動を行うためには、様々な組織（学部などの教育組織、総務部や学生部などの事務組織）の業務運営が不可欠です。		1. 職員の人材育成について知りたいため，2. 質の良いサービスを望みたいから，3. 研修の内容や方法に興味がある，4. 職員の業務内容に興味があるため
5	非営利法人の広報活動に関心がありますか	近年では、学校や病院、宗教法人などの非営利法人がテレビCMや新聞広告などの広報活動を精力的に行っています。その目的は「利用者を増やしたい」「活動を多くの人々に知ってほしい」「イメージやブランドを向上させたい」などがあります。そのポイントとして、「何のために」「誰をターゲットにするか」「どう広報を行うか」「効果の内容」などを定めておく必要があります。		1. 非営利法人の広報活動について知りたいため，2. 非営利法人の活動に興味があるから，3. どのような必要性があって広報活動を行っているか知りたいため，4. 広報活動の効果について知りたいため，5. 役に立つ情報が得られる期待が持てるから

(2) アンケート調査結果（第1回目）

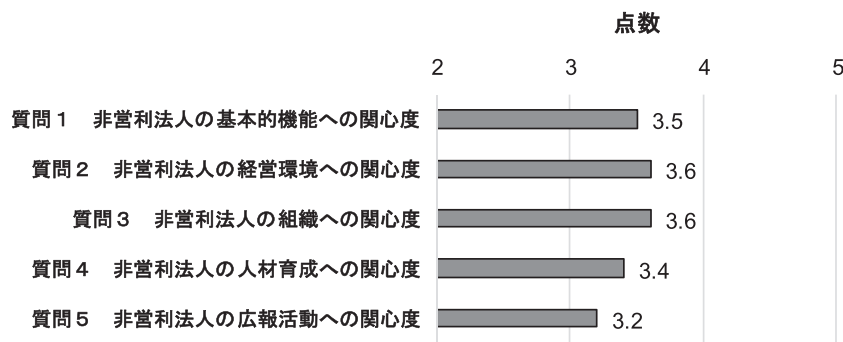


図1 授業開始当初のアンケート調査結果（第1回目）, n=48（5点満点）

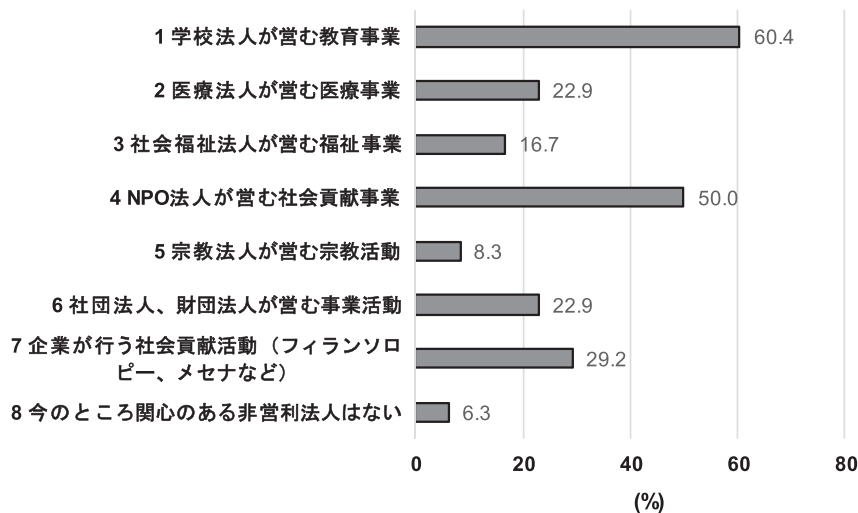


図2 関心のある非営利法人の活動（第1回目）, n=48

と利用者がどう関わっているか知りたいから」（40.0%）などがあつた。【質問4】非営利法人の人材育成への関心度は3.4点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「職員の業務内容に興味があるため」（52.2%）、「研修の内容や方法に興味がある」（47.8%）などがあつた。【質問5】非営利法人の広報活動への関心度は3.2点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人の活動に興味があるから」（57.9%）などがあつた。

図2は、関心のある非営利法人の活動分野を尋ねた結果である。「1 学校法人が営む教育事業」（60.4%）、「4 NPO法人が営む社会貢献事業」（50.0%）などとなっており、それ以外の法人の割合は比較的低かった。

1.2 授業終了時のアンケート調査（第2回目）

(1) 調査目的及び調査方法

1.1 に続き、同科目の受講生に対して、2回目のアンケート調査をオンラインにより依頼した（無記名回答）。調査項目は、第1回目に関連する質問であり、授業を受けて理解度を確認することを目的とする。2021年12月に同科目の履修者71名に依頼し、2022年1月に42名より回答があつた（回答率59.2%）。

図1は、非営利法人の関心度に関するアンケート結果を点数化したものである（注3）。【質問1】非営利法人の基本的機能への関心度は3.5点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人の基本的機能について知りたいため」（57.1%）、「非営利法人の存在理由を理解したいから」（35.7%）などがあつた。【質問2】非営利法人の経営環境への関心度は3.6点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人を取り巻く経営環境を知りたいため」（75.9%）、「非営利法人の存続のために重要と思うため」（27.6%）などがあつた。【質問3】非営利法人の組織への関心度は3.6点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人の各組織の役割について知りたいため」（56.7%）、「非営利法人の組織

(2) アンケート調査結果（第2回目）

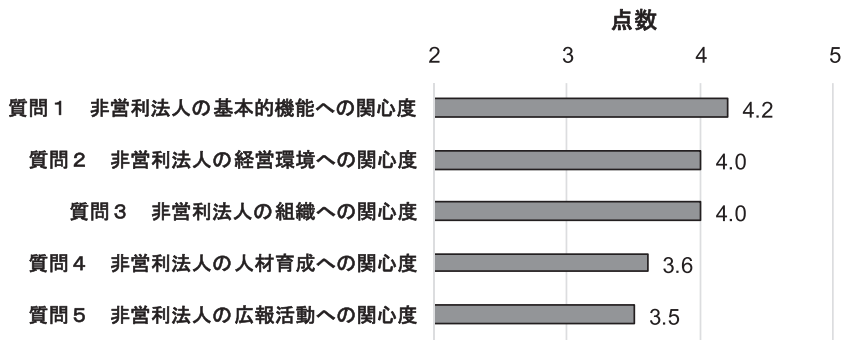


図3 授業終了時のアンケート調査（第2回目），n=42（5点満点）

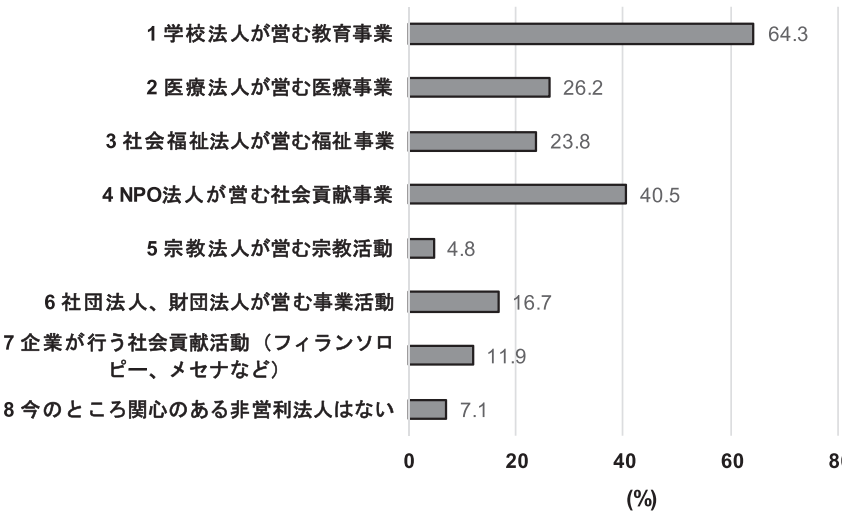


図4 関心のある非営利法人の活動（第2回目），n=42

「より良いサービスを提供することが望まれると思うから」（90.9%）などがあった。【質問5】非営利法人の広報活動への関心度は3.5点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「どのような必要性があって広報活動を行っているか分かったため」（50.0%）、「広報活動の効果について理解できたから」（40.9%）などがあった。また、「実際にテレビCMで見ていたので勉強したことがつながったから」との意見が寄せられた。

図4は、関心のある非営利法人の活動分野を尋ねた結果である「1 学校法人が営む教育事業」（64.3%）、「4 NPO 法人が営む社会貢献事業」（40.5%）などとなっており、それ以外の法人の割合は比較的低かった。

1.3 第1回目と第2回目のアンケート調査結果の比較

表2 非営利法人の関心度に関わる第1回目と第2回目のアンケート調査結果の比較

質問項目	アンケート調査		差異 (B)－(A)
	第1回目 (A)	第2回目 (B)	
質問1 非営利法人の基本的機能への関心度	3.5	4.2	0.7
質問2 非営利法人の経営環境への関心度	3.6	4.0	0.4
質問3 非営利法人の組織への関心度	3.6	4.0	0.4
質問4 非営利法人の人材育成への関心度	3.4	3.6	0.2
質問5 非営利法人の広報活動への関心度	3.2	3.5	0.3
平均	3.5	3.9	0.4

図3は、非営利法人の関心度に関するアンケート結果を点数化したものである（注4）。【質問1】非営利法人の基本的機能への関心度は4.2点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人の存在意義が理解できたから」（55.2%）、「非営利法人の社会的役割は重要と思うため」（55.2%）などがあった。【質問2】非営利法人の経営環境への関心度は4.0点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人の存続のために重要と思うため」（58.8%）などがあった。【質問3】非営利法人の組織への関心度は4.0点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、「非営利法人の各組織の役割が理解できたため」（56.3%）などがあった。【質問4】非営利法人の人材育成への関心度は3.6点だった。肯定的回答者に理由を質問すると、

表2は、非営利法人の関心度に関するアンケートについて、第1回目（図1）と第2回目（図2）の結果（点数）の差異を示すものである。平均すると、第1回目：3.5点、第2回目：3.9点と0.4点高くなった。特に「質問1 非営利法人の

基本的機能への関心度」(+0.7点)、「質問2 非営利法人の経営環境への関心度」(+0.4点)、「質問3 非営利法人の組織への関心度」(+0.4点)が向上した。このように、項目ごとに異なる傾向が見られた。

関心のある非営利法人の事業または分野について、図2と図4を比較すると、向上したものと（「1 学校法人が営む教育事業」「3 社会福祉法人が営む福祉事業」など）、低下したものもあった（「6 社団法人・財団法人が営む事業活動」「7 企業が行う社会貢献活動（フィランソロピー、メセナなど）」等）。

小括

本稿の検討の結果、非営利法人の中で関心度の高いテーマや、その理由、「学びによる関心度の変化」などを明らかにした。「学びによる関心度」は、全体的に向上していた（表2）。しかし、関心のある非営利法人の事業または分野を見ると、4つの活動（NPO法人、宗教法人、社団法人・財団法人、企業が行う社会貢献活動）の割合が下がっていた。このことは、講義の課題点として、それぞれの特色を明確にするなど、より学生の関心を高めるための工夫や改善が求められる。また、非営利組織に関する動向や事業活動などを、身近な事例やトピックを踏まえながら、分かりやすく解説することが、学生の非営利法人に対する理解を深めたり、非営利活動に対する意見や要望を表すことにつながるのではないだろうか。学生の意見や要望を適切な方法で受け止めて検討材料とすることが望まれる。

注

注1 「非営利法人経営論入門」（2022年度）のシラバスは、高知大学ウェブサイト（http://www-kulas.jimu.kochi-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/Syllabus/DetailMain.aspx?lct_year=2022&lct_cd=03024）参照。

注2 アンケート調査の実施にあたり、学生に対して「分析結果を高知大学の研究紀要に使用すること（教育研究以外には使用しない）」「個々の状況は明らかにしないこと」をことわった上で依頼した。

注3 回答は「1 まったくない」=1点、「2 あまりない」=2点、「3 どちらともいえない（分からない）」=3点、「4 ややある」=4点、「5 強くある」=5点により集計して平均点を算出した。

注4 回答は「1 まったくない」=1点、「2 あまりない」=2点、「3 どちらともいえない（分からない）」=3点、「4 やや高まった」=4点、「5 大きく高まった」=5点により集計して平均点を算出した。

令和4年（2022）10月28日受理

令和4年（2022）12月31日発行

